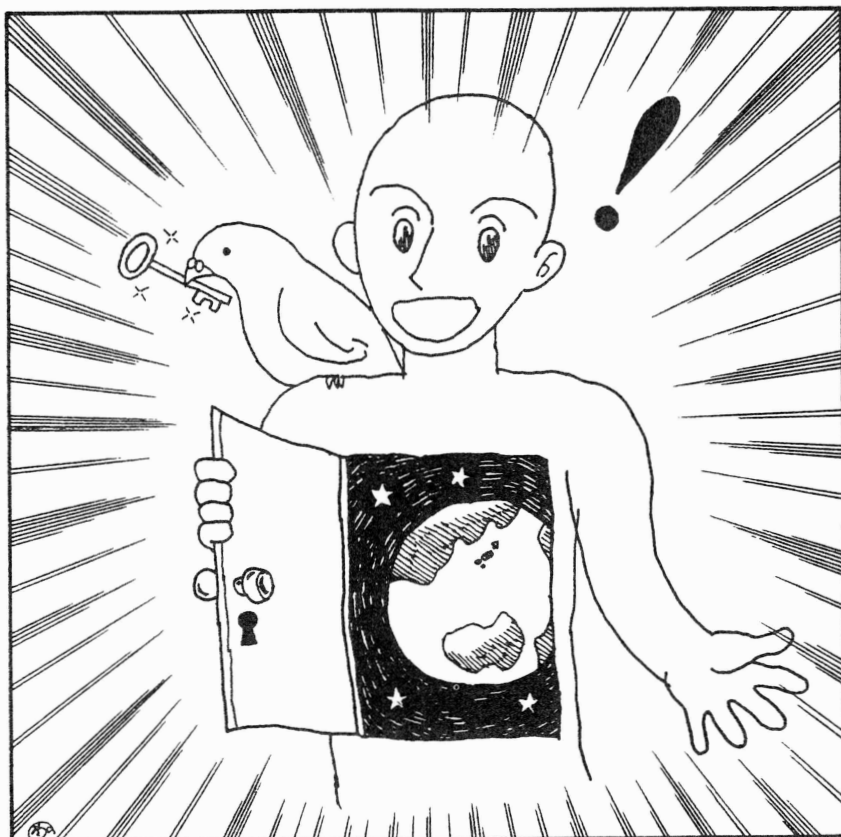


Trial & Error No.98

トリアル・アンド・エラー

試 行 錯 誤

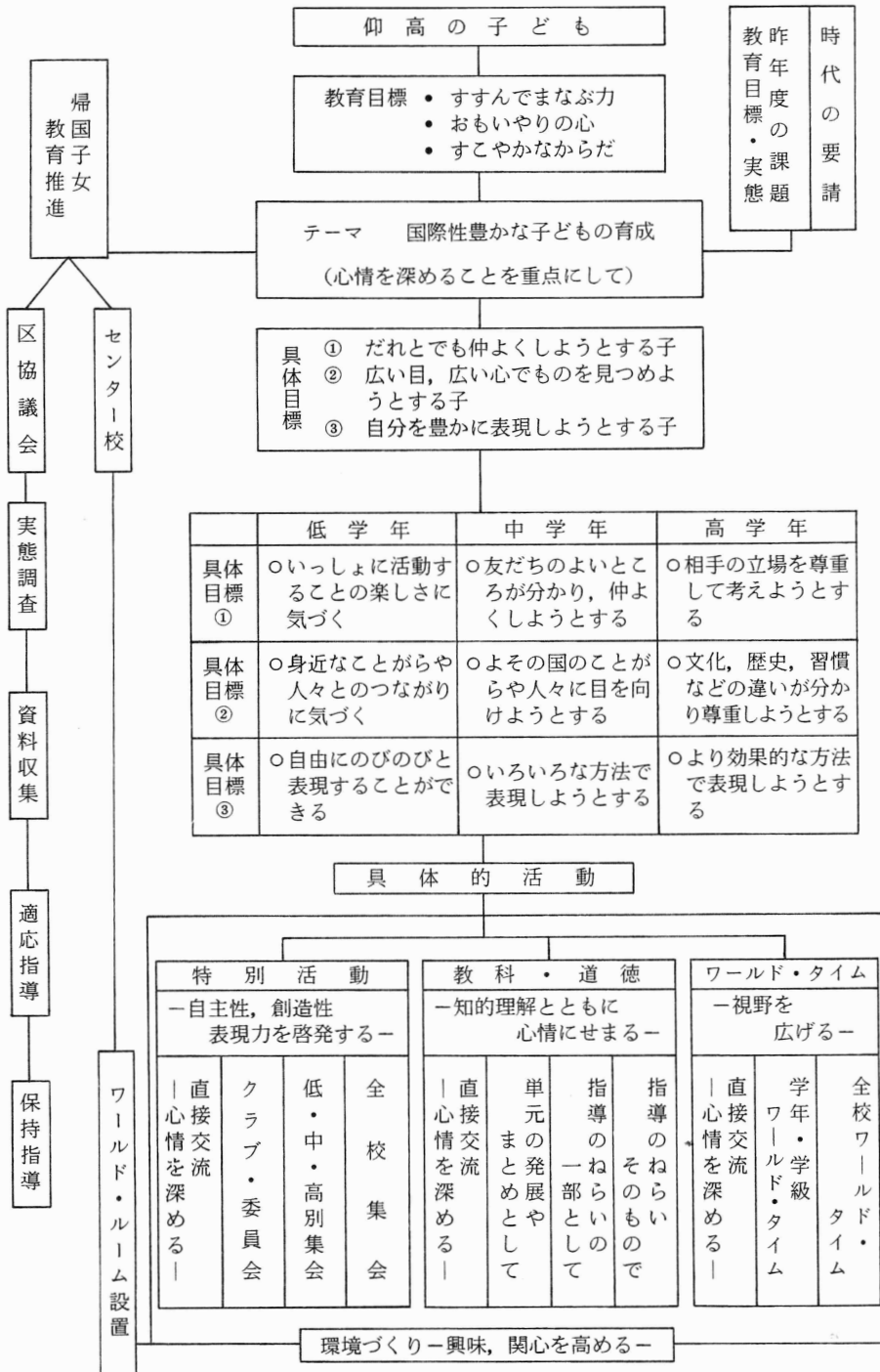


特集 開 発 教 育

チョムリャップスウ	2
インドシナ青年との交流会	6
JVC流開発教育実践例	9
私の中の開発教育	10
座談会 開かずの間から飛び出せ!	12
日本の開発教育	16
プロジェクト表	21

#

取組の構想図



(仰高小学校編、「国際性豊かな子供の育成」第三年次研究報告より転載)

(3) 具体的活動

具体的な活動については、私が見学した昨年11月2日の研究発表会の様子を通して紹介してゆくことにする。

この研究発表会は、帰国子女教育推進校としての3年間の成果の発表の機会として、広く公開して開かれたものである。

最初に行われたのは、生徒全員が講堂に集まった「ワールドタイム」と呼ばれるものであった。これは、授業を通した国際理解教育とは別に、具体的なテーマによる意図的・系統的指導の場として設定されているもので、全校生徒によるものと学年・学級ごとのものがある。その内容も各学年の発達段階や実態に合わせて、ザイルの友だちに送るカレンダー作り、ポーランドへ送る絵辞典作り、バンラディッシュの話を聞く会など多彩な企画が行われている。この日の「ワールドタイム」は全校生徒の参加によるもので、「日本のリズムと外国のリズムを比べてみる」というテーマのもと、5拍子のリズムと日本太鼓のリズムの特徴を生かした音楽性豊かな演奏が全校生徒によって行われた。



◎ワールドタイム

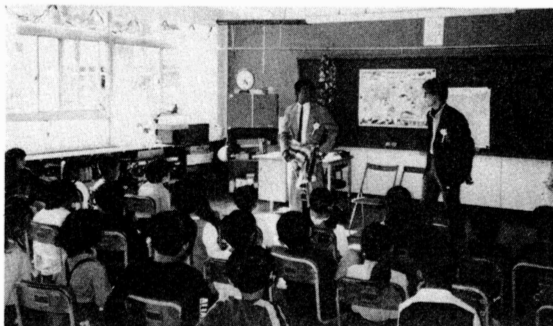
ワールドタイムの後は、各学年・クラスに分かれて公開授業が行われた。公開授業は、低・中・高学年がそれぞれ異なった国際理解教育の方法によって行われ、1・2年生では外国人の方との直接交流、3・4年生では合同で外国人の方の話を聞いたりゲームをしたりする集会、5・6年生では通常の教科の中における国際理解教育であった。ここでは、JVCが協力して行われた1年生のクラスでの様子を主に紹介する。

この日1年2組では、講師に在日カンボジア人のペン・ボラさん、アシスタントにJVC神奈川の小野豪大を迎えて、直接交流の授業が行われた。

授業は、子供たちが拍手で2人を迎えるところか

ら始まり、まず2人の自己紹介が行われた。授業前は騒いでいた子どもたちも、ペン・ボラさんが教室に入ってきてからは少し堅くなっていったようだった。

次にカンボジアの位置や気候についてペン・ボラさんが話をすると、子供たちは少し緊張も解けてきたのか、自分たちから手をあげて世界地図の上のカンボジアの位置を正しく指さしたりしていた。カンボジアについての事前の学習が行き届いていたようだ。続いて一緒に声を出してカンボジア語の挨拶を練習するうちに、子どもたちに普段の笑顔が戻り、ペン・ボラさんに親しみを感じ始めているのがよくわかった。そして、カンボジアの日常生活や学校生活などの話になると、子どもたちは素直に反応して、自分たちとは余りに違う生活に驚き、写真を見つめていた。



◎クロマ(布)の使い方の説明

この後、カンボジアの子どもたちの遊びを紹介して、一緒に遊んだ。このゲームは、日本の「ハンカチ落とし」に似たゲームで、みんなで輪になって楽しんだ。本来のやり方が今ひとつ子どもたちに伝わらなかったものの、子どもたちは即座に自分たちなりの解釈をして楽しく遊んでいた。

最後に全員で「チョムリャップリャア」(カンボジア語の『さよなら』)の言い方の練習をした上で、ペン・ボラさんが子どもたち一人ひとりと直接お別れの挨拶をし、握手をしてもらった。この時の子どもたちの表情はとても真剣で、ペン・ボラさんの印象が強く親しみをもって残ったようだった。

1・2年生の他のクラスでの直接交流も、上の例とほぼ同様に行われた。

3・4年生合同による集会は、生徒自身が計画・実行するもので、生徒がみんなで協力してやってくることにも主眼がおかれている。今回は、タイから帰国した生徒や韓国人の生徒の両親の話を聞いたり、歌を歌ったりして楽しく過ごす集会が行われた。

また5・6年生のクラスでは、日常行っている授業の中で少し視点を変えたり、内容を補足したりすることで国際理解教育を積み重ねていくという観点からの授業が行われた。具体的には、わりばしを通じて自分たちの暮らしと世界とのつながりを考える社会科の授業や、人類愛を考える道徳の授業などであった。

また研究発表会終了後、校内にある「ワールドルーム」を見学した。これは、生徒数減少により空いた教室を使って、直接交流その他の活動の成果を常時展示し、常に生徒の興味・関心を高めるようにしたものである。



◎ワールドルーム

なお、以上のような具体的活動及び(2)でふれた目的の相互の関連は、前ページの参考資料「研究の構想図」のようになっている。

(4) 先生方へのインタビュー

研究発表会の後、11月24日、筆者はJVC神奈川の小野と共に再び仰高小を訪ね、二人の先生方に直接お話をうかがった。お会いしたのは、研究推進委員長でいらっしゃる金子多美江先生(6年1組担任)と、研究発表会でベン・ボラさんとの直接交流を行った1年2組の担任でいらっしゃる山本實先生である。

まず仰高小での国際理解教育への取り組みの経緯について伺ったところ、大筋は(1)においてふれた通りであるが、やはり先生方からの盛り上がりで自発的取組が大きな原動力となったということでした。また、先生方の自発性に、寛容で理解のあった校長先生の存在にも支えられたということでした。

先生方によると、小学校において授業は年間約40週あるが、指導要領は35週で組まれているので、約5週間の余裕があるということです。もちろんこの

中には運動会などの行事が含まれているのですが、それでも国際理解教育への対応は可能だとの事でした。しかし、国際理解教育のための予算や時間の保障の不足、先生方の意欲、地域や親との関係などのために、たとえニーズがあっても全ての学校でできるわけではないとのこと。また、国際理解教育指定校などでも、仰高小のように直接交流を中心としているところはまれで、普通は通常の授業に組み込んでいるそうです。

しかし子どもにとっては、まず人と人の出会いがあって、それが外国への理解や親近感につながっていくので、先生方としては特に低学年での直接交流の必要性を感じているそうです。ただ実際には、直接交流してくださる外国の方のつてが少ないため苦勞しており、その面でJVCなど現場を持つNGOの協力への期待もあるとのことでした。

最後に3年間の実践を通しての問題点をお聞きしたところ、次のような答えが返ってきました。

「小学校において最も大切なのは、心情面の教育だ。誰とでも仲良くしようとし、他人に対する思いやりを持つこと。最も身近なクラスの仲間の中でこれができなければ、いくら国際理解教育をしても形だけになってしまう。その意味で、知識の理解に留まらず、人間としての心情的連帯感にどうつながってゆくかが問題だ。」

～エピソード～

授業もそろそろ終わりに近づいた。ベン・ボラさんがクラスのみんな一人ひとりにお別れのあいさつをしてゆく。

「チョムリャップリャア」

「チョムリャップリャア！」

クラスみんなにとって、もうカンボジアは遠い国ではなく、一緒に遊んだあの楽しいベン・ボラさんの国になったことでしょう。



インドシナ青年との交流会

神奈川県立荏田高等学校教諭

おい じ あきら
生 地 陽

横浜市にある神奈川県立荏田(えだ)高等学校で、1月13日、JVCの協力でカンボジア人の高校生との交流会を開きました。

神奈川県内では10人以上の定住難民が高校に通学しており、これらの学校の取り組みの方が興味深いとは思いますが、定住難民を高等学校に招待した交流会という試みは今までなかったようですし、NGOと学校のジョイントの試みとしての意義もあったように思われるので、ご報告したいと思います。

きっかけと目標

荏田高校の所在する横浜市緑区は、人口約42万人で、外国籍の人は59カ国、約2,000人が居住しています。生徒にも海外滞在の経験者が多い地域です。その中で、どのような国際理解・開発教育的な取り組みができるかが課題となっていました。

1989年5月ごろから、ベトナムまたは中国から船を使って日本に漂着した、いわゆる「偽装」難民の流入が1,000人以上にものぼりマスコミで大きく取り上げられました。私はこの報道のされかたで、定住難民、第三世界の人々に対する反応・イメージが悪くなる人もいるのではないかという印象をうけました。この事件に対する関心を逆に利用して、難民問題への理解を深めるような企画ができないものか。これが定住難民との交流会の発端です。

この会の目標は「招待したカンボジア人青年と荏田高校の先生や生徒がお互いに知り合い、親しみを持つ」ということにしました。これが意味するところはインドシナ情勢や難民問題について実態を知る、カンボジアについて勉強することよりも、人間的な出合いを優先するということです。

もちろん、知識を持つこと、事実を知ることが果たす役割は重要です。しかし、「同じまちに住む仲間」と言う気持ちの裏打ちのない「ものめずらしさ」は、友情へむすびつくとは限りません。このような「ものめずらしさ」に満足した頭でかちの人をつくっても意味がないと考えたのです。住民の国籍が多様化する横浜で生活するとき、「同じまちに住む仲間」とあるという意識は最小限必要な視点ではないかと考えたわけです。

特に私が肝に命じたのは、今回お招きしたヌット君の通学している県立城郷(しろさと)高校の教頭先生からの「この交流会が、ヌット君にプラスになる会にしてほしい」という要望でした。

交流会のようす

当日はカンボジア人の高校生ヌット・ノーリン君とヒーブンテツさん(明倫学園高校)をお招きして、荏田高校からは約20人の生徒と約15人の教員、その他関係者が参加しました。前半はヌット君のカンボジアでの経験、ヒーさんのカンボジアの文化と定住難民の家族の問題についてうかがいました。

ヌット君はカンボジアの混乱の中での生活を鮮明に記憶しており、貴重な証言を聞くチャンスとなりました。荏田高校の生徒たちは、戦乱の体験を聞くことにショックを受けるとともに、祖国の復興のために農業を学びたいという同世代のヌット君の強い意志に心を打たれたようでした。ヒーさんは、若者や日本で生まれた兄弟たちは日本語の使用頻度が高くなり、カンボジア語を次第に忘れ、年齢が高い人々は日本語を覚えるのに苦労しているために、同じ家庭の中で親子の間でも意志の疎通がうまくゆかないという問題を紹介してくれました。

後半はお茶とカンボジアのかぼちゃのケーキを出してアンコールワットやカンボジアのダンスのビデオを見ながら、2人を囲んで教員は入らずに生徒だけで自然にうちとけて話をする時間ができました。最後はカンボジアにちなんだクイズで楽しみました。



ヌット・ノーリンくん



教職員の参加

初めての試みでしたから、考えられる限りのことを工夫して、何でも企画の中に取り入れてみました。

ここで、第一に紹介したいことは、多くの教職員がこの企画に積極的に関わった事実です。特に事前のキャンペーンとして、図書視聴覚部という学校内の別の場（学校の中の教職員が分担する係のひとつです。）が推進してきた「アジア月間」が学校全体のムードを盛り上げました。図書視聴覚部は交流会の企画が職員会議で了承を受けてまもなく、独自の判断で、12月と1月を「アジア月間」に指定することを決め、カンボジア、難民問題関係の図書の購入、映画「キリングフィールド」の上映、図書室でのアジア関係図書の展示、写真パネルの展示などを協賛の形で推進しました。このキャンペーンは、とても心強かった上に、交流会が豊かな内容を持つことになりました。

私は、今回の交流会の重要な成果の一つは、この「アジア月間」だと思っています。その理由は、どこからも働きかけや依頼があったのではなく、図書視聴覚部内部から企画されたものであったからです。このようなことは、学校ではなかなか起こらないことのように思います。

一方、主催する社会科としては参加希望の生徒に対して2回の勉強会を開きました。第1回はインドシナの歴史、難民流出の状況などについて、第2回はカンボジアの文化についてそれぞれ勉強しました。

勉強会の内容については、横浜在住のカンボジア人の方に教えていただいたことやNGO発行の資料などを利用しました。インドシナの情勢は複雑で高校生に理解してもらえるような工夫を今後考えないといけないと反省しています。

NGOと学校のジョイントの現実

「学校側のうけざらづくり」で紹介したように、

学校側の受けざら作り

今回の交流会の準備の経緯は、今後のNGOと学校のジョイントの参考になるので紹介します。

昨年10月中旬に、私はJVC神奈川を訪問し、定住難民と生徒の交流のアイディア（定住者家庭の訪問、NGOのイベントへの生徒の参加、交流会など）をいただきました。企画の形態については、教職員が生徒の有志を学校外の集会等に引率し参加することや、教員個人が企画の主催者になることが好まれないことを考慮し、社会科主催の交流会という形をとりました。さらに、教育の政治的中立性を守るために、ジョイントするNGOが学校で政治的、営利的な活動をしていないことを明らかにしなければなりませんでした。

以上の条件を満たすために、交流会の意義やNGOの活動の説明を、主催者の教員がいろいろな場に根回しすることが必要で、成功するとその後の手続きは形式を整えるだけとなりますが、逆に失敗すれば学校の協力は得にくくなります。今回は、10月27日に交流会を社会科の主催で行うことを教科会議で決定し、11月6日に学校の行事として職員会議で承認を取り、学校側の受入体制をつくり、11月20日には全校生徒に参加申し込み書を配布しました。

PRは社会科の教員が授業等で紹介する他に、参加希望者を対象とした勉強会を、12月13日と1月10日に行いました。また、本文で紹介したように図書視聴覚部は11月下旬に、12・1月を「アジア月間」にすることを決定し、以後いろいろなキャンペーンを展開しました。放送特別委員会の生徒は、インドシナ難民に関する特別番組を製作し昼休みに放送しました。

このような、学校側の動きと平行して、さまざまな資料をNGOや国連の機関から提供して頂きました。JVC神奈川は人選の方も引き受けてくださり、12月3日にはヌットノーリン君に、1月5日にはヒーブンテーツさんに参加を依頼しました。招待したヌット君やヒーさんについても、高校生であることから、通学するそれぞれの高校の教頭に交流会の趣旨を説明しました。城郷高校からは先生が2名派遣されました。このようにして、1月13日、インドシナ青年との交流会の当日を迎えたわけです。（生地）

NGOと学校がジョイントする場合、学校側の煩雑な手続き、あるいは慎重な体質とでもいうものが、ボトルネックになるのかも知れません。しかし、今後、開発教育が広がりを見せるために、必要な手続きであったとも感じました。というのは、一連の手続きは、他の教職員へのPRになり、企画の規模を大きくし、多くの教職員の参加と図書視聴覚部の活動のような予想しなかった協力が得られ、予算面のバックアップ、さらには継続的な活動、例えば、国際交流関係の部活動や毎年恒例の行事化への道を開くきっかけになるからです。 *

一方、NGO側に目を向けてみると、今回、コンタクトをもった組織はJVCのほかに、(財)神奈川県国際交流協会、国連協会、UNHCR東京事務所、難民を助ける会、フォスタープラン協会等です。また、神奈川県内に在住するカンボジア人の皆様にも個人的にお世話をいただきました。

これらNGO等の対応は非常に好意的で、特にJVCはカンボジア人青年を紹介していただいたこと、資料の提供などをはじめ会のムード作りまで、きめこまかくアドバイスをいただきました。

このような中で私が感じた現在の開発教育の状況は、比喩的に述べると「NGOの片思い」的です。学校側からNGOに協力を要請する場合は企画が進みやすいのですが、その件数はまだ少ないようですし、一方、NGO側は学校で何かやりたいと強く考えているが、学校側にうけざらが作りにくいのです。

生徒の反応

開発教育を実践する上で生徒の反応ということに関心が集中するわけですが、一回だけのこのような企画では十分評価することや影響を見ることはできませんでした。評価の対象になることは、①つきあいで参加した生徒は少なく、問題意識を持った自発的な参加の生徒が約20人あつまったこと。②参加者からは、このような会をこれからもやりたいという感想が多かったこと。③会の中でなごやかな懇談が

2人を囲んでみんなでパチリ！



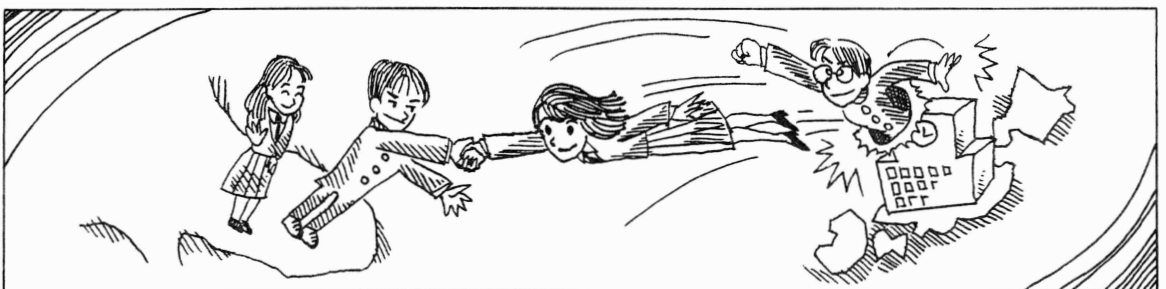
自然と生まれたこと。があげられると思いますが、これをどう評価するかは分かれるところでしょう。

また、ヌット君とヒーさんは、ふだん学校では自分の経験を話す機会がないので、この交流会はよいことだと言って、快く参加を引き受けてくれました。そして、交流会の終わりに「勉強になりました」と感想を話してくれました。会が終わっても、2人のまわりには荏田高校の生徒が集まって住所を聞いたりする姿がみられました。

ま と め

今回の交流会はこじんまりとしたものながら、開発教育で期待される成果をあげたように思います。以下にその5点をあげたいと思います。①NGOと公立高校のジョイントが成功した。②学校内で、主催した社会科の教員のグループとは別の場から、この企画に協賛し独自の企画を推進する動きが現れた。③生徒が約20人、教員が約15人参加した。④通学している学校では自分の体験を話す機会のなかったカンボジア人の青年がその機会を持ち、よい印象を持って生徒たちと交流した。⑤参加者の中からこのような会を今後も開きたいという声が出た。

反省すべき点は、企画に生徒を主体的参加させるべきではなかったかといった意見がありましたが、これは今後の課題であり、今回の交流会が、今後の発展の基礎になれば、と思っております。



JVC 流開発教育実践例

定住難民プロジェクトコーディネーター

小 野 豪 大

海外に現場をもつNGOとして、JVCならではの開発教育プログラムをいくつか紹介したい。

これまでJVCは開発教育という「型」に基づいてプログラムを実施してきたわけではなく、また「型」そのものを論じてきたわけでもなく、ただ「よりよい地球社会の実現」という目的に基づいて行動してきた。試行錯誤の中、「論ずるより行うが如し」の精神で進めてきたプログラムであるが、確実に人々の意識を高揚させてきたと思う。

以下にその具体例を3つほどあげてみたい。

1. 現地スタッフの招へい

これまでタイの現地スタッフが数回来日し、タイの生活・文化及びJVCのプロジェクトについて直接、日本人に訴えてきた。国内スタッフでは伝えられないリアリティーを与えるという意味で非常に効果的だが、最近の特筆すべき例としては、昨年9～10月に日本に招へいした2人のエチオピア人スタッフ、ダニエル・アビチュウとエシャトー・カプティーマの活躍がある。

エチオピアにおいて、ダニエルは主に物資の輸送を担当しており、緊急医療プロジェクト以来のベテランスタッフである。一方、エシャトーは保健衛生・栄養教育を担当している。2人は、北は山形から南は福岡まで全国18ヶ所を巡り、スライドを使った講演、マーシャ村で行っている「啓蒙芝居」（森林伐採のからくりと植林の意義を伝える寸劇）、エチオピア料理の実演講習を行ってきた。

2人のプレゼンテーションに心を動かされた人たちは、エチオピアをより身近に感じ、自分たちがエチオピアのために何ができるか考え始めた。その中でも特に2人が熱演する「啓蒙芝居」を見た横浜のサンモール・インターナショナル・スクールの子供たちは、自分たちが中心になって学校内で「Green for Africa」のキャンペーンを行い、10万円以上もの募金をしてくれた。インターナショナル・スクールという日本の中でも国際色豊かな環境で起こった出来事であるが、現地の様子を自らの存在をもってダイレクトに伝えることができる現地スタッフは、非常

に効果的な「生の教材」となり得るわけだ。

ここでことわっておかねばならないのは、これは募金が目的で行われたプログラムではないということである。確かにNGOの行う開発教育の目的には「活動資金の獲得」という面もあるが、このサンモールの募金は全く予期せぬことであり、教育的効果が募金という形で現れたのである。

2. スタディーツアー

現地スタッフの招へいとは逆に、日本人が第三世界に行き、直接体験の中で学ぶというスタディーツアーも、JVCが数年にわたって提供し続けているプログラムである。参加者は公募している。対象地域は、JVCのプロジェクトのあるタイ、ソマリア、エチオピアであるが、残念ながらソマリア、エチオピアは内戦悪化のため現在とりやめている。

「スタディー（学ぶ）」ということばにも現れているように、参加者がその土地の人たちとの出会いの中で、自分たちの生活と第三世界とのつながりを認識しながら、凝り固まった価値観を柔軟に転換していく、という過程がそこにある。そして帰国後、参加者は日常生活の中でその体験を活かしていくため、独自に報告会を企画したり、NGOの活動に参加したりと、自発的に行動を起こしている。

回を重ねるごとに応募者も増えているが、残りの2つの活動現場であるラオスとカンボジアへのスタディーツアーも期待されている。なお、JVCの提供するスタディーツアーについては、本誌No. 87「特集 体験・スタディーツアー」に詳しいので、ぜひ参照されたい。

3. 定住難民によるプレゼンテーション

JVC流開発教育プログラムの第3としてあげておきたいのが、既に日本に定住したインドシナ難民によるプレゼンテーション（母国の文化や自分の体験の報告）活動である。

1975年に相次いで社会主義化したインドシナ三国（ラオス、ベトナム、カンボジア）でおきたさまざまな出来事、出国、難民キャンプ、日本での生活、と日

本人の私たちの想像を絶する体験に耳を傾ける。また一方でそれぞれの国が持つ豊かな文化を、同じアジアに生きる仲間として知る。そうした機会をできるだけ提供し、在日外国人や異文化に対して、まだまだ理解の浅い日本人の心に「寛容さ」を築いていくのが、このプログラムの目的である。

昨年は、神奈川、東京の学校（小、中、高校）に計5回ラオス、カンボジア人が訪問し、生徒たちと交流の機会を作ることができた。感想文などには生徒たちの生き生きとした反応が表れており、非常に興味深い、このプログラムの本当の効果は生徒た

ちがどんな大人になっていくかということだろう。

また一方で、大人を対象に料理教室や講演会などのイベントをできるだけたくさん企画していくことが、多くの理解者を増やすことにつながるであろう。

このように、JVCは直接「生の教材」に触れる機会を提供することによって開発教育プログラムをすすめているが、今後第三世界の現場で得た知識と経験を、特に出版などを通じて市民に提供するという動きもある。そうした教材面の開発が一層進んでいくと、JVC流開発教育も多様な展開が期待できるであろう。

私の中の「開発教育」

特別顧問

星野昌子

この課題について私が思いをめぐらすようになったのは、つい5、6年前からのことだ。日本語で「開発」といえば、不幸にして満洲・北海道の開発、或いは自然を切り崩すダムや道路建設を連想させるため、当初はこの言葉には馴じめないものを感じていた。外来語の日本語訳はしばしば問題を伴う。馴じめないまま飲み込んだ概念ながら、次第にふくらんで、今では私の考え方や生き方を律する要素の一つになってきた。

私は首都で生まれ、中学一年生の時に終戦を迎え、その後は経済成長路線を突っ走る日本社会に育った。良い学校で良い成績をあげることに疑問もなく、当然のように行きついたエリートビジネスマンの卵との結婚は9年で破局を迎えた。「一人息子の出世が家族全員の幸せの鍵、周りはそれを支えるためにありと代々信じてきた家」の中で、私の人間としての資質の半分以上が埋もれ、死んでしまったかのようだった。

1965年にJOCVの一次隊員として赴任したラオスのヴィエンチャンでは、メコン河の流れのように、「時」も又ゆったりと流れていた。日本の本州ほどの土地に四百万という稀薄な人口では「競争」は昔から意味を持たなかったようだ。自らの手で家を建て、共同井戸から水を運び、米を作り、魚を追う。そして同時に役所や学校勤めもするという、一般市民の暮らしは、一見貧しそうに見えたが、子供たちの眼は輝き、中年女性の笑い声が明るく響いているのが印象的だった。十人の子の母も教師として勤続し、知恵

遅れの子供も水牛の番や家畜の世話に長けていれば馬鹿にされる必要もなかった。60歳を越す父親が料理・洗濯等への参加を楽しむ様子も私の心を打った。「家」の中で誰か中心となる人のために他の人がいるのではなく、一人一人が持つ人間としての資質が引き出され、工夫を加えられてそれぞれに活かされていた。日本社会の落ちこぼれであった私も、このラオスで新しく全人的に生き始めた。

17年に亘る海外生活を終えて帰国すると、人々は龐大な量の物質の中に埋まりながら、老いも若きも弧立化しつつ、心貧しく生きる日本の現状にぶち当たった。物は人が、より幸せになるために作り出されるはずなのに、物の足りないラオスでの有様と対比をなすものだった。

1983年頃から国内の学校や生涯教室にJVCの現場の話を依頼されるようになった。主催者側も私も、これが「開発教育」という自覚はなかったが、今から思えば、JVCはまさに「開発協力型NGOにしかできない開発教育へ」参加し始めたわけである。主催者は私から観念論ではなく、第三世界の人々の具体的な生活について聞くことを要求していた。何のために？ 私なりの観察によると、その要求には三つの段階があるように思えた。

第一には、南の国の惨状を知らせ、「同情する」ことによって、利己的生活感から脱却させようとする。

第二は、南北間の関係と、そこにおける日本そして自分たちの生活に批判的な分析を加え、南北関係の改善のために、自分たちの考え方や生活を変えるようにする。

第三には、地球環境問題が危機的な様相を帯びるに従い、いかにして人類が共存し得るかを考えさせる。

しかしたいいていの場合、要求は予算消化に追われる主催者側の学校や自治体からであって、聞く人々の反応は、学生・社会人を問わず、ごく弱いものだった。一風変わった私の生きてきた道に興味を抱いてくれることはあっても、彼等の生活に何の変化も引き起こすことができないであろうという無力感が、話の後、常に残った。

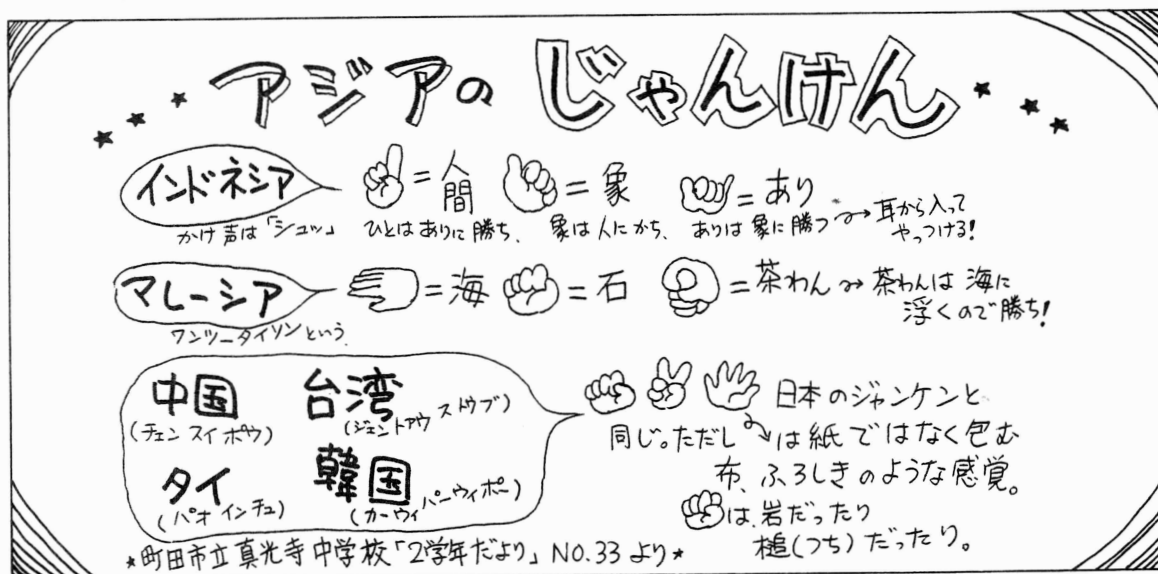
このように多様な内容を持つようになっていく「開発教育」と、南の国々の新しい「開発」の意味、そして日本人の反応の薄さに考えをめぐらせていた時、JVCの支援団体の僧侶と、この「開発」という言葉について話し合う機会を得た。「仏教では、これを開発と読み、人間の持つ良い資質が、ある時は本人が気づいていないものも含めて掘り起され、妨げられることなく、平等な人間社会の構築に向けて発揮できるようにすることを意味します」と彼は私に言った。これを聞いた時、私の頭で整理できなかった前述の開発教育の概念や、南の国々における新しい開発の底に共通して流れている開発という言葉に関する私の混乱が、雲散霧消するのを覚えた。

つまるところ、第三世界の村人が既に内包している願いと、目的達成のための技能が十分に発揮されるように、それを妨げているものが取り除かれることが「開発」であり、先進諸国流のやり方の押しつけは何の意味も持たぬのと同様に、現在の日本の学

生や家庭婦人にとって、一見、自分の生活とは何の関係もないようにみえる「開発教育」の概念を吸収したいという希求はうすい。多くの人々は海外に思いを馳せるもっとずっと手前のところで悩んでいる。自らの良き資質を発揮することなどあきらめてさえいる。妨げとなっているものは、偏差値であったり、夫婦間の対等な温かい関係の欠如や、寝たきり老人の介護だったりする。これらは余りにも重く人々にのしかかり、内包されている資質に気づくことすらできないでいるからだろうか。

最近、私は聴衆と対話の時間をたっぷりとり、悩みを引き出してその問題を第三世界の場合との関連において話しを進めるように努めている。又自分自身の内面にも耳を傾けて、もう若くはなくなった現時点での自己開発を試みたり、自分と接触のある身近な人々の内包する良き資質が湧き出る方向に助言したり、或いは妨げたりすることのないように努力している。

付記：本号の編集に参加することになり、限られた紙面で「開発教育」に関する必要情報を読者に提供するには、と悩み始めた時、JVCの執行委員である室靖氏が、1975年頃からこの問題と取り組んでこられたことを知りました。幸いなことに、氏が昨年3月にまとめられた「日本の開発教育」と題する論文を本誌に3回に亘って連載させていただくことになりました。内容は定義・国際的な歴史、思想的展開、日本の概況・学校教育及び社会教育における開発教育、推進のための提案と充実したものです。



開かずの間から飛び出せ！

開発教育の現場から

出席者

臼井 香理 町田市立真光寺中学校教諭(美術)

太田 弘 慶応義塾普通部教諭(社会)

司会 小野 豪大 JVC定住難民プロジェクト担当

柴田 久史 JVCOB

柴田 久寿子 JVCOG

寿賀 一仁 JVCボランティア

星野 昌子 JVC特別顧問

どうやって伝えるか

小野 今日では学校で開発教育を実践なさっている先生方に来ていただき、開発教育をテーマにJVCのメンバーと座談会を行う貴重な機会がもてたわけです。NGOと学校が、いかに有機的につながって開発教育をすすめていけるかという課題がありますが、星野さん、JVCの開発教育への経緯から話していただけますか。

星野 1982年、東京に事務所ができた頃から議論が高まったように思います。私は17年間もラオスやタイに住んでいたのですが、日本人のアジアに対して抱いている軽視には、本当にがっかりしていましたし、簡単に改善することは不可能という風に絶望していましたから、「開発教育」なんてやっても無駄だという気持ちが強かった。しかし「JVCも国内の開発教育に関わるべきだ」と熱心に唱えた若者たちは、日本に失望しながらも、希望を持っていたのだと思います。私も家族の事情もあり、あまり海外の現場へ行かなくなっていて、国内でできることを考え始め、求められるまま実施するようになりました。今でも開発教育が、どのぐらい日本社会を変えられるのかという点に、あまり希望は持てないままです。

小野 「日本社会に不満は抱いているが、絶望していない若者たち」に入ると思われる柴田さん、これまでの経験をお話し下さい。

柴田(久) 日本の生活とアフリカの生活では、表裏

一体になっていると思う。トコロ天を押す方と押された方があり、そこに自分がつながっているという事は、両方からアプローチしないと接点がないと思う。自分の場合は開発教育ということよりも、“向うに行く為にはどうするか”という事を考えた時には、どういうアプローチがあるのかという関心はある。今のところ、国内における開発教育というものには関心がない。

柴田(寿) 定住難民と接し、目の前に問題と関心があったので開発教育に取り組んだ。定住難民の日本語家庭教師というのは非常に具体的だし、異文化をはじめて目のあたりにするいい機会という風に考えている。しかし自分の生活を守りつつ、定住難民を助けてあげるシステムの中でしか変りきれないという限界はあると思う。だけど知らないよりは接することによって、100人のうち1人でも第三世界と自分に関わる問題に気づいてくれば…ということはある。“たみちゃんシリーズ”^{注(1)}の制作に携わり、本や教材にすることによって第三世界を伝えられるということがわかったし、一般人向けに入口としては非常にわかりやすくて良いと思っている。

昨年、環境問題の会議をやったんですが、それも第三世界と切っても切れないという関係になっている。だけどそれすらも、どのように伝えていっていいのかわからない。それも含めてあらゆる事をどうやって相手に伝えて、行動にかきたてられるかという事を考えている。

小野 寿賀さんの方から何かありませんか。

+++++

寿賀 接点というのは青少年活動なんです。国際交流みたいな。自分もボーイスカウトにいたし、国際青少年とか、日米高校生プログラムという中で太田先生と一度お会いしているんですが。自分が運営する側に立った時に、自分がわかっていないということがわかると同時に、どう伝えていったらよいのかわからない。それが自分の中の関心として強くなった直接の背景なのです。

小野 僕の場合、定住難民コーディネーターをやっているんですが、定住難民と一緒に学校訪問したり教室で子供たちとふれあったりしています。そういう場をたくさん作ることで理解が促進されていく。日本には朝鮮・韓国の人たちとか外国人がたくさん住んでいますが、そういった人たちの受けざらをもう少し日本人の中につくっていききたいというところで、開発教育の概念と結びついていると認識しています。

海外からの情報、あるいはその価値感の違いとか、そういうことをいかに伝えていくか、疑似体験とか、いかに設定できるか、そして共感していくための接点をどのように作っていくかというのは、これからの課題だと思う。

教室の中で

小野 まず、先生方が実際に学校現場の中でこういったプログラムをお持ちか、お聞きしたいのですが。

太田 今年は日本地理と公民で日清の歴史、憲法、平和主義を教えています。広い意味では、開発教育は平和教育ということにつながっても良いと思うのです。

もうひとつは、自分の身の回りで問題点を見つけしていくこと。沖縄の人がきちんと戦争のことを言えないというのは、学校で教えてないんですよね。東北では過疎の問題をやってなくて、東京に出ることだけ考えている。それでは、はるか何千km離れている所の事は判らないわけで、自分の町、住んでいる所で何かしっかり見えるという事をトレーニングの方が貴重だと思う。疑似体験で人間が変る程、簡単ではないと思う。

日々の生活の中で社会にどんな問題があるのか、どういうことにハッ／と思ったか、まあ地理的な目で分析していくという事でグループ作業をさせるわ

けです。いつも何げなく見ているものから何か発見するとか、陽のあたらない陰になっている部分を見つけてほしいのですけれど、ハチ公の前に立っている若い人に、西部と東急とどっちが好きですか、みたいなことを聞くのが関の山であって、やっぱりこれは小学校からの問題があると思います。

現場や実体験でしか得られないような何かが開発教育を学ぶ、自分が開発されるということだと思う。人から聞いたイメージで実際に来てみると感性が違っていたという、これはもう開発教育の原点だと思います。そこを何とか日本の中でやれる授業ということで、今、いろいろプログラムを考えています。

臼井 インドネシアの人が来て、うちの一年生の子を目の前にして僕の国の森林が壊されたのは、あなたの方のせいだと言った。そこに座っているイスもインドネシアから来たものだ、だからまる裸になっちゃったんだみたいな事を言ったんですね。それが子供たちにとってショックだったみたいなんです。その人が、1年や2年で日本語を上手にしゃべり、自分の国の事をよく知っていたことに対して、自分たちも日本の良さを伝えたい、自分からアクションをおこしていきたいと思った、それがやっぱり発端になると思うんですけど。

自分がひとつの事を教えるより、自分は何なのかという事をまずわかることです。人の意見を聞いて、ものを考えさせる教育、それがまるでないんです。

柴田(久) JVCなんか、どんどん現地に入っていくでしょう。ますます先鋭的になってきてね。僕なんかも日本に帰ってくると、ますます言葉がなくなっちゃって。ノウハウみたいなもの作っていったるんですか。



太田 子供の目の前に広げた時に、優しい教材と言
い回しなら、大人の理解とそう変わらない。やっぱ
り対象に合わせて、開発教育の教材があると僕は思
うんです。

臼井 本質というものを見せると、子供って残って
るんですよ。アパルトヘイトの「アモク」^{注2}って
いう映画を観せたんだけど、一年生の担任だった教
師から、「あの字幕読むの、子供は難しかった。今
度するなら日本語に吹き替えたのにして欲しい」っ
て言われたんだけど、今度その子たちが三年生にな
って、人権問題の作文を書いた時にちゃんとチェッ
クしてますね。あの時の強力な言葉はわからなかつ
た。でも目の前で人が殺されている。同じ人間が殺
している。あれは絶対にドラマなんかじゃないんだ。
実際のことなんだ。そういう言葉がでてくるんです
よね。だから大人があれこれ考えてカリキュラムを
作って、いろいろガタガタ言う間に、子供はしっか
り見ているんですよ。今私の言っていることがわ
かるのは、10年先でも20年先でもいいと思うんです
ね。教育ってそんなものだと思うから。わかる時期
にくるとわかる子供はいるんだと思う。

柴田 (寿) 私は子供より親の方が問題があるという
か、教師の方のね、開発教育が先だという思いもし
たんですけど。子供が変わっていけば、大人も変わ
っていくということを感じますよね。

国際理解教室は開かずの間に

星野 臼井さんのところは実績も校長先生の理解も
あって、開発教育ができるようになってると思うん
だけど、学校によって段差はあるわけでしょう。千
葉に住む私の親類の者が、高校の社会科の先生なん
ですけども、その学校も開発教育を取り入れるこ
とに今年度からなった。それで聞いたら、一年間に
一時間っていうんですね。だから臼井さんのところ
に比べるとこれは大変な差があるのだなあと…。
実績が上がってくれば、文部省全体としてそういう
ことを取り入れるのかどうかわかりませんが、文部
省制度の方に話を移して、太田先生から現状の概略
をお聞かせ願いたいんですけど…

太田 これは文部省の管轄じゃなくて、都の教育委
員会でしょう。都が委託してるんです。



臼井 香理氏 (右)
太田 弘氏 (左)

臼井 東京都と町田市と両方ありますね。県も各々
あるでしょう。うちの場合、町田市から20万、都か
ら150万きますから。一番最初に何を買ったかとい
うと、まず本をかうだろうから本棚と、管理するだ
ろうから机と、黒板とかね。それで一つの部屋に入
れたら絶対使わなくなるから、職員室にひとつの本
棚を設けて、そこに本を並べて使ってもらった方が
いいって言ったんですよ。そしたら人が来た時に、
ここが国際理解教室と見せたいからちゃんとするん
だと、生徒が減って一部屋開いたもんだから、国際
理解の部屋なんてやっただけで…開かずの間にな
りましたよ。(笑い)

太田 今の話聞いていて公立っていうのは、すごく
共同体社会。うちの学校は完全に個人として動いて
いる学校ですね。個人のレベルで動くには全く自由
です。でも学校全体となると、学校が古いからかな
あ、新しいプログラムとして入れるのは至難の技で
すね。

臼井 インドネシアの人がきて、ゲームをやって盛
り上がったんだけど、最初は全然ダメだったの。な
ぜかって選択肢がなかった。人口は何人？ わかる
わけないでしょう。でも選択肢を与えるとわかるの。
受験の世界ですよ。

星野 皆エキサイトしちゃって手をあげる。他のク
ラスもなかなか良かったですよ。まじめな質問がず
いぶん出てきたし。来てくれた留学生も、あれだけ
日本語ができるし優秀ですよ。感心しました。それ
から余談かもしれないけど、インドの方が、皆さん
が学校に来ているということは、両親がそれがよい
と信じ、両親の愛情をうけて来ている。インドでは

小学校に行けない子もたくさんいて、中学校に入るのは大変なのっていうんですよ。(生徒は)うちの親なんか、しょっちゅう文句を言ってさ、本当に愛してるのかわかんないわって言うような顔して、インドの人たちが、なぜ就学できないのかということもわからないんですよ。お父さん、お母さんの愛情で学校に来ているなんて、とても思えない。素直にそれを思えないなんて、日本の社会がゆがんでいるっていうことです。

社会教育への期待

小野 NGOが学校の開発教育に協力するっていうことで何かありますか。

太田 開発教育教材もしっかりしたものがあるんです。例えば、こういったものを一杯パッケージにして、“あなたの学校、国際化します15,000円”という福袋みたいなものを作る。鶴見さんの“バナナと日本人”^{注(3)}とか入れて…。本屋ではバラバラに置いているわけだから、ひとつにまとめておけば必要とする先生はいるはずです。アフリカ・エチオピアパッケージとか…

柴田 この間JVCのエチオピアスタッフが来たでしょう。あれをもっと学校側で受け入れてもらうとか、そういう協力関係はできるのではないのでしょうか。

臼井 スタディツアーもひとつの課題だと思う。教師に風穴あけるのには一番いい。ただ、休みの日と時期が合わないこともあるんですよ。

星野 現場の方の雨季とか山の中まで行かれないとか、そういう時期があるからだと思いますけど。

臼井 年間一万人近い教員が外国へ出てるんですよ。スペイン二百周年とか建国四百周年、記念式典に参加できるとかね、およそ見てくるものが違う。教育委員会あたりがスタディツアーをやり始めて、JVCとかいろいろなNGOの現地スタッフの協力を得ながら勉強に行きましょうと言うようになればずいぶん違うけれど。

小野 先生や一般の大人を対象にしたツアーをNGOサイドでもうちょっと工夫して組んでいくという事は、今後、取り組んでいきたいですね。

実際NGOサイドで特にJVCがやれるプログラムというのを、先生たちの方からどのようにお考えで

しょうか。

太田 地域コーナー、子供協力コーナーとかね、子供が小学校の帰りに寄って本を読んで帰るとかね。子供開発教育情報センターっていうのができそうだな。もっと解放してね。そこに行けばもっと資料があるとか、学校にない楽しさがあるとか。

星野 NGOは柔軟に対応できるので、これは非常にいい提案かもしれない。

臼井 それが学校に風穴をあける事になるんですよ。地域でのプログラムに教師が参加していけばいい。学校のそばにJVCとか何か講座があって、子供が皆で行ってれば、何だろうって興味本位の動きも出てくるんだろうと思うんですよ。いい事やってれば自然に地域の子供が目覚めてくれて、学校の方が変わってくるのね。そういう地域の中に開かれているという事、文化的魅力が今、日本に一番必要とされていると思うんです。児童館でやってるところもあります。やっぱり社会教育の方がやっていくと言うことは、すごく大事なことです。教育の場だって学校だけじゃないんだから。

小野 今日は、お忙しいところどうもありがとうございました。

注(1) 「たみちゃんとカンボジアの少女ソナ」等5冊が、(財)神奈川県国際交流協会から発行されている。

21世紀をともに生きる地球の仲間/編

注(2) モロッコ・セネガル・ギニア合作映画 1981

注(3) 「バナナと日本人」鶴見良行著 岩波新書



留学生との交流授業(真光寺中学校)

日本の開発教育(1)

JVC執行委員

東和大学国際教育研究所教授

室 靖

序章 「開発教育」の定義について

序-1 「開発教育」の一般的定義

「開発教育」は“development education”を日本語に直訳した用語である。後で触れるように、「開発教育」は我が国ではまだ新しい概念である。1982年に誕生した「開発教育協議会」は、「開発教育」を「これから21世紀にかけて早急に克服を必要としている人類社会に共通な課題つまり低開発について、その様相と原因を理解し、地球社会構成国の相互依存性について認識を深め、開発を進めていくとする多くの努力や試みを知り、そして開発のために積極的に参加しようという態度を養うことをねらいとする学校内外の教育活動」と定義している。以上の定義が示唆するように、「開発教育」は先進諸国の子供や大人を対象に行われる教育である。

序-2 開発途上国における「開発教育」

ところで、「開発教育(development education)」には、先進国の中で行われるものとは別に、開発途上諸国の中で進められているものがある。それは、国の社会的・経済的な「開発」に直接つながるような教育を意味する。この意味での「開発教育」は、途上国のこれまでの学校教育が、国民の生活から遊離した知識の注入に終始し、国や地域社会が直面する諸問題の解決に取り組む態度を養うことを忘れてきた事に対する反省から興ってきている。事実多くの開発途上国では学校教育を受けるほど、自国を支えている生産的な労働や貧困層の人々をいやしむといった人間が増えている。「開発教育」は被教育者に自分たちの住む地域社会に存在する低開発の諸問題——貧困や栄養不足、産業の遅れなど——を考えさせ、その解決に貢献できる市民を育てようとする。ちなみに、このような意味での「開発教育」は開発途上諸国の教育改革を主張する先進国の教育者の間でも使われることがある。^{注(1)}

このように「開発教育(development education)」

という同じ用語が二つの異なった意味で使われていることから生じる混乱を避けるため、英語では先進国で行われる「開発教育」のことを“education on development”と呼び、最近開発途上国で推進されている「開発教育」のことを“education for development”と呼んで区別するようになった。この報告書で取り上げる「開発教育」は前者である。

注(1) この現象は特にアメリカの教育学者間で見られる。

1章 「開発教育(development education)」の国際的な歴史

1-1 「開発教育の始まり」

今日「開発教育」と呼ばれるものに最初に取り組んだのはオランダのNOVIBであったといわれる。

1958年に組織されたNOVIBは、

- 1) NGOとして開発途上世界の民衆を焦点にすえた開発協力を実施する、
- 2) オランダの市民の間に南北問題の本質について理解を拡げる、
- 3) 途上諸国の住民の代弁者となってオランダの政府開発援助政策を改善させるよう圧力を行使する^{注(1)}、

という3つの目的を掲げて発足した。

しかし、「開発教育」の語源である“development education”という熟語が現われるようになったのは1960年代の半ば頃からのことである。1960年代に入って開発教育が新しい教育概念として北アメリカやヨーロッパで興った背景には1960年前後にアフリカで多くの植民地が独立を遂げた結果、開発途上国の数が一挙に増え、「開発」に関する関心が世界的に高まったという歴史的事情があった。^{注(2)}

注(1) その後ヨーロッパ共同体(EC)が組織されて以来、NOVIBはEC委員会の開発援助政策に対しても同様に圧力を行使するようになった。

注(2) 国連が1961年の総会で「開発の10年(DD)」の決議を採択した背景にはアフリカにおける新興国の急激な増加があった。

1-2 1970年代の開発教育の拡大

1960年代にいくつかの先進工業諸国で、先駆的なNGOsや教育者たちが始めた開発教育は、1970年代に入って、殆どの先進諸国に広がった。拡がりの契機となったものは、1970年に国連総会が選択した「第2の開発10年(DDⅡ)」の実施決議案であった。その決議案の最後の条項は、DDⅡの有効的な推進に当って、特に先進諸国政府がそれぞれ国内で開発教育の普及・振興に努力しているNGOや教育者のグループに対して財政的な支援を始める——既に財政的な支援を行なっている国はそれを強化する——ことをうたっている。その結果ほとんどの先進諸国の援助官庁(aid agencies)は、開発教育活動を強化するための財政措置を確立するようになった。^{注(1)}援助官庁にとっての関心事は援助予算の拡大であるが、開発教育の普及によって国民の間に南北問題への関心が高まることは、援助予算の増加にとってより望ましい環境が生まれるからである。

一方、1970年代に入ると、UNICEF(United Nations Children's Fund:国際連合児童基金)、FAO(Food and Agriculture Organization of the United Nations:国際連合食料農業機関)、UN-NGLS(United Nations Non-Governmental Liaison Service:国際連合NGO連絡業務部)、UNESCO(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization:国際連合教育科学文化機関)などの国連諸機関もまた、開発教育についての関心を高めるようになった。中でも、UNICEFとFAOが開発教育の振興の上で果たした役割は大きい。^{注(2)}

注(1) 日本はその点例外である。日本には独立の援助官庁が確立していないことの他に、決議案が採択された当時はまだ開発教育のための団体が存在しなかった。

注(2) FAOの場合は特にFreedom from Hunger/Action for Development計画によって開発教育の振興に力を入れている。ちなみに日本で開発教育に火を付けたのはニューヨークのUNICEFであった。

1-3 最近の開発教育

1970年代に国際化した開発教育はその後、次第にその性格を変えるようになった。それにはいくつかの要因がある。一つは石油危機であった。1973年にアラブ産油国グループが引きおこした原油の輸出停止と、それに引きつづく一方的な値上げは、第3世界諸国を「貧しく哀れな」存在としてしか見なかった先進工業諸国の人々に、初めて世界各国が相互依

存の関係にあることを痛烈に教える結果となった。

1970年代の後半にはまた、1950年代以来、多くの開発途上諸国がとってきた開発政策と、それを支援してきた先進諸国の援助政策とが、ともに破綻したことが次第に明らかになった。現に、多くの開発途上国が先進諸国からの援助を受けながら推進してきた「開発」が、国内の飢餓や極貧の問題を解決するうえでは効果をあげなかった。このことから「開発教育」の「開発」の意味——そして開発援助の理念——をもう一度考え直すことが求められるようになった。いいかえれば、正しい——あるいは良い——「開発」とはどういうものであるかを真剣に考えることなしには、真の開発教育はあり得ない、という思想が主流を占めるようになってきたのである。

いずれにしても、最初貧しい開発途上諸国の事情を知らせる教育活動として興った開発教育は、その後20年以上を経てその性格を次第に変化させてきた。それについては章をあらためて述べることにする。

2章 開発教育の思想的展開

前章で述べたように、1960年代に始まり、1970年代に入って国際的に広がった開発教育は、その後その思想をしだいに拡大させてきた。本章では過去20年以上にわたって展開されてきた開発教育を3つの世代にわけ^{注(1)}、世代ごとの開発教育の思想を整理してみたい。

2-1 第1世代の開発教育思想

1960年代から70年代初期にかけての開発教育は、一口でいうなら、開発途上諸国について教えることに終っていた。豊かな先進国の子供や市民を対象に、途上諸国がかかえている貧困、飢え・栄養の不足、保健・医療および教育の遅れ、などに代表される低開発の実態について知らせることが開発教育の目的であった。教育というとなみが、先ず正確な知識の伝達から始まるという考えを受けいれるならば、このような指向の教育は、たしかに開発教育の出発点であったともいえる。しかしながら、知識・情報の伝達は、それ自体しばしば教育の目的に転化する。特に学校で子供たちが学んだ情報や知識の量(と正確さ)の評価が教育の終着点と思われがちな日本のような社会ではその恐れが大きい。このままでは開発教育は、ただ「ものしり」をつくることになってしまう。この種の開発教育で期待できることがもし

あるとすれば、それは被教育者に「貧しい、遅れた国」に対する「あわれみ」の気持ちが育つことがある、という点であろう。前章(1-2)で触れておいたように、「貧しい、遅れた」国——あるいはそこに住む人々——への「あわれみ」や「チャリティ」の感情を育てる志向の開発教育は、ODA予算の維持・拡大を望む各国の援助官庁(aid agency)が歓迎するタイプのものであった。^{注(2)}

注(1) 開発教育の分野において世界的な権威者として知られるカナダ国際協力協議会(CCIC: Canadian Council for International Cooperation)の専務理事であるブロードヘッド氏(Mr. Tim Brodhead)の分析に基づく。詳しくは、季刊誌“World Development”1987年秋季特別号(P1~P6)にある。

注(2) 「現在の中学生や高校生は、あと数年もすれば成人し、選挙権をもつようになる。開発教育によって彼らが南北問題に関心を持つようになれば、わが国のODAを支持する選挙民が増えるのである」という声は、欧米諸国でしばしば聞かされる。

2-2 第2世代の開発教育思想

開発途上諸国にみられる悲惨な実状について教えることによって、先進諸国の市民の間に「チャリティ」の心を育てることを目標とした開発教育を第1世代のものとすると、1970年代の後半から80年代の初期に興った第2世代の開発教育の特徴は、開発途上諸国の低開発の根源的な要因を考えるようになった点に見いだされる。このような志向の教育は、貧困の要因のなかには途上国側が作り出しているものだけでなく、実は先進諸国側にも責任があるものがある、という自覚を生んだ。第1世代の開発教育が低開発を「彼らの」問題として捉えたのに対して、第2世代の開発教育は問題の要因の一部が「彼ら」と「自分たち」との関係にあると考える。いいかえれば、第2世代の開発教育は「北=南の関係の批判的な分析(critical analysis of North-South Linkage)」^{注(1)}について理解し、両者の関係の改善を主張するものとなったものである。^{注(2)}

このような開発教育思想は、同時に教育そのものの基本理念と方法の変革を唆する。開発途上国——より正確にいうとそこに生きている人々——の貧困の根源的な要因は何なのか、要因のうち先進国側がつくりだしている——従って先進国の人々が解決できる(あるいは解決のための努力すべき)——

ものは何か、解決するにはどうしたらよいのか、といった疑問に対する答えは、教育者と被教育者が協同で見つけなければならない。「出来あいの」回答は存在しないからである。基本的に開発途上諸国についての知識・情報を伝達する第1世代の開発教育と異なり、第2世代の開発教育は学習者に「何故なのか(why)」、「どうすればよいのか(how)」という新しい態度を身につけさせる。その意味で開発教育は知識の一方的な伝達と習得に支配されがちな教育体制への挑戦であるともいえよう。

注(1) Mr. Tim Brodhead(前出)のこたば。

注(2) 1974年に南の国々が要求した新国際経済秩序(NIEO)の樹立構想を先進国側から支持したのは北欧諸国の開発教育グループであった。

2-3 第3世代の開発教育思想

1980年代の中頃から、他の先進諸国では開発教育が第3の世代を迎えつつある。第3世代の開発教育は、一口で述べれば、人類全体の「生存(survival)」の途を探る教育であるといえよう。第3世代の開発教育の思想の出現の背景には、世界の(特に第3世界の)人口の爆発的増加、地球がもつ資源の限界、世界的な環境破壊の進行といったグローバルな問題を度外視した「開発」はもはや許されないという認識がある。こうして最近では、南の人々と北の人々を含めて人類全体が自分たちの子孫のために「持続可能な開発(sustainable development)」^{注(1)}の途をさぐるべきであるという思想にたつ開発教育が急速に受け入れられようとしている。

今や開発教育は、豊かな先進諸国と貧しい開発途上諸国という二つの存在の間の関係を超えて、人類社会を一つの存在として捉え、その恒久的生存について考える教育に変容しようとしている。^{注(2)}

注(1) 「持続可能な開発」について最も明確に論述しているのは、ノールウェイのブレントランド(Mr. Gro Harlem Brundtland)首相を委員長とする「環境と開発に関する世界委員会(WCED: World Commission on Environment and Development)」が昨年公開した報告書「Our Common Future: 地球の未来を守るために(日本語訳名)」である。WCEDは国連から委託をうけながら、国連から独立した委員会である。わが国からは大来佐武郎元外務大臣が加わった。

注(2) このような開発教育は「地球市民教育」ときわめて近いものといえる。

「地球市民教育 (education for global citizenship)」または「地球的視野をともなう教育 (education with global perspectives)」: どちらもアメリカで興った教育概念。いずれも開発教育の要素をもつことから、アメリカでは比較的最近まで「開発教育 (development education)」という用語は余り使われなかった。しかし1980年代の中頃からはアメリカでも「開発教育」という概念が確立してきた。

3 章 日本の開発教育の概況

以上述べてきたような国際的な動向をふまえたうえで、本章では日本の開発教育の現状と問題点について論じる。

3-1 開発教育の遅れとその要因

先ず指摘しなければならないのは、「開発教育」に関する限り日本は他のDAC諸国に比べてきわだって遅れているという点である。現に「開発教育」という熟語がわが国で初めて使われたのは1977年^{注(1)}—すなわち欧米に比べると少なくとも10数年遅れてからである。この遅れは、いくつかの日本固有ともいえる要因によるものと考えられる。

先ず用語の問題がある。英語の“development”が主として第3世界諸国の経済的、社会的開発を示唆する用語として使われているのに対して、日本語の「開発」は別の意味をもっており、教育の世界においても「開発」は第3世界の開発とは考えられていない。^{注(2)} このような環境のもとでは、「開発教育」の概念が一般の人々はもちろん、教育関係者にさえその意味するところのものとして理解され難い状況である。

わが国の開発教育の遅れを生んできたもう一つの理由は、明治以来の国民一般の西欧志向にもとめられる。多くの日本人にとって「外国」とは一義的に欧米の国であった。欧米の先進国に追いつくことに心を奪われた日本人はその裏返しとして、非欧米諸国への関心を持とうとしなかった。アジア諸国への関心があったとすれば、それは日本の政治的ないし経済的な支配の対象としての関心であり、開発の遅れについてではなかった。

このような環境のなかでわが国の開発教育の遅れをもたらしてきた決定的な要因は、政府の無関心・無理解であったといえる。1章(1-2)で述べたよ

うに、他のDAC諸国政府 (aid agency) は、遅くとも1970年代に入ってから開発教育活動を資金的に支援するようになったが、^{注(3)} わが国の場合外務省経済協力局が開発教育の普及に関心を持つようになったのは極めて最近のことである。^{注(4)} 一方、文部省にいたっては「開発教育」という用語さえ使っていない。

注(1) 青年海外協力隊事務局が「新たな“開発教育”をめざして」と題する南北問題・開発途上国に関する教科書調査報告書を公表したのが1977年であった。

注(2) わが国の教育者のなかには、「開発教育」を子供—特に幼児—の「才能開発」のための教育と誤解している人々がいる。

注(3) 例えばオランダの開発協力者は、開発教育の普及・振興に努力しているNGOグループに対して、年間1.5億ギルダー(約10億円)を供与している。

注(4) 外務省経済協力局長のもとに「開発教育を考える会」が設けられたのは1986年のことである。その後同局は「考える会」の提言にもとづいて、開発教育の振興のために年間1千万円程度の資金—すなわちオランダの約100分の1—を支出するようになった。

3-2 異なった開発教育思想の共存

恐らく「開発教育」という外国で興った概念が遅れて導入されたためであろうが、現在わが国では、それぞれ異なった時期を代表するような、さまざまな開発教育思想が共存している。代表的思想として次のようなものが見られる。

3-2-1 開発途上国がかかえている諸問題—貧困、飢餓や栄養障害等、その他—について教えることに重点をおく開発教育思想。先にあげた第1世代の開発教育思想(2-1)である。

3-2-2 開発途上国の貧困その他の問題を教えるだけでなく、その国の文化的特色—例えば日本社会の急激な経済発展と近代化の過程で失われてきた宗教的敬虔さ、家族のきずな、弱者へのいたわりの心、など—にも目を向けようとする、よりバランスのとれた開発教育。^{注(1)}

注(1) この志向の開発教育は「国際理解教育」「異文化間教育」と同一路線にある。

「国際理解教育 (education for international understanding)」: 1953年以来UNESCOのイニシアティブによって加盟各国に広がった教育概念。1974年に、新しく「国際理解、国際協力および国際平和

のための教育ならびに人権および基本的自由についての教育(education for international understanding, cooperation and peace and educational freedoms):総称して国際教育(international education)」についての勧告を採択した。わが国には国際理解教育研究所がある。

「異文化間教育(intercultural education)」:異質の文化間の相互尊重と理解を進める教育概念。わが国には異文化間教育学会が存在している。

- 3-2-3 日本の政府開発援助(ODA)の意義について広く国民の理解をもとめるため、政府または政府の外郭団体が推進する広報活動を中心とした開発教育。比較的潤沢な資金を使うことができるため、広報・教育用の資料を提供することができる。
- 3-2-4 上と全く反対に、第3世界の貧しい(しばしば抑圧された)民衆の側に立って、開発途上諸国の少数の特権層のための「開発」を支援してきたODAの批判的な検証に力点を置く啓蒙的な開発教育。この志向の開発教育は、建設的な批判によってODAの改善を訴えるような市民をふやそうとする例もあるが、時にはODA否定論に発展する場合もある。^{注(1)}
- 3-2-5 第3世界諸国の民衆を貧困に陥れている根源的な要因を分析することに焦点を置く教育開発(第2世代の開発教育)。この志向の教育は必然的に、豊かな先進工業国日本と、貧しい途上諸国の間の経済関係のあり方の理解につながり、同時に現在の日本のライフ・スタイルの反省をもとめる。
- 3-2-6 先進世界に住む人間も、開発途上世界に住む人間も、ともに「宇宙船地球号(Spaceship Earth)」の乗組員と考え人類が未来にわたって「生きながらえる(Survive)」ために必要なわざ(skills)を身につけさせようとする新しい第3世代の開発教育(2-3)。このようにグローバルな視野に立つ第3世代の開発教育理念は、「地球市民教育」のそれときわめて近いものである。その意味で同様に「環境教育」^{注(2)}や「人口問

題教育」^{注(3)}とも深い関係があるといえよう。^{注(4)}

上に挙げたようなさまざまな — なかには相対立するような — 開発教育の思想が同時に存在することは、民主的な社会ではむしろ健全な現象であるともいえよう。問題は、それぞれの思想に立つ開発教育者たちの間での健全な意見交流が全くといってもよいほど見られない点にある。

注(1) たとえば、「アジア太平洋資料センター(PARC: Pacific-Asia Resource Center)」や「問い直す援助を!市民リーグ(REAL: Reconsider Aid Citizen' League)」の情報活動には、このような傾向がみられる。

注(2) 「環境教育(environmental education)」:地球の生態系(野生動植物、熱帯雨林を含む)の保護・保存、あるいは大気や水の汚染(公害)を防止しようとするための教育。わが国では環境庁が関心をもっている。次の「人口問題教育」とともに新しい開発思想に深い関係がある。

注(3) 「人口問題教育(education on population issues)」:世界 — 特に第3世界 — の人口の急激な増加が世界の食糧供給能力を弱め、環境の悪化を促進するという認識から、人口の抑制(出生率の引き上げ)の重要性を説く教育。国際的には国連人口活動基金(UNFPA: United Nations Fund for Population Activities)と国際家族計画連盟(IPPF: International Planned Parenthood Federation)が、国内的には家族計画国際協力財団が、この種の協力を推進している。

注(4) 幾つかの教育概念の関係については、昨年出版されたWCEDの報告書“*Our Common Future*”(前出)がきわめて明確に論じている。ちなみに最近欧米諸国では、これまで「開発(協力)」、「人口」の間には互いに因果関係があるという理解が深まって来ており、これら3つの専門分野で別々に活動してきた3つのNGOグループの間での相互交流と共同の教育・啓蒙運動が興っている。

(次号につづく)

この論文は笹川平和財団にて実施された昭和63年度事業「日本の開発教育」の研究資料として作成・提出されたものです。

JVCニュースは休載します。

JVCプロジェクト

1990年2月25日現在

活 動 地 名	活 動 内 容	支 援 団 体	担 当 者
東京本部	渉外, 事業計画, 資金調達, ボランティア調整, 会計, 総務, 情報収集および広報等。 機関誌『トライアル・アンド・エラー』発行。 JVC説明会—毎月第1月曜日 午後6時～8時 毎月第2, 4土曜日 午後2時～4時	全国社会福祉協議会	岩崎駿介(代表) 林 達雄(事務局長) 熊岡路矢, 星野昌子, 前川昌代, 鶴田三芳, 加藤志保, 岩崎美佐子, 富安光子, 池島千津子, 鈴木由子, 富安庸太郎, アイネス・バスカビル
神奈川県 (JVC神奈川)	神奈川県内における渉外, 事業計画, 情報収集, 資金調達等を行う。 神奈川県および県内の市民団体との共同事業の企画, 運営。		山口誠史,
日本国内	●定住難民プロジェクト 1月27日, 国際救援センターの日本語主任講師, 岩見宮子氏を招いて, 日本語教授法の講習会を行った。 2月11日, 第21回全国ボランティア研究集会で国際交流の分科会を担当した。10人程の参加者とカンボジア料理店「アンコル・トム」で店主のペン・セタリンさんの話を聞いた。	ジャパン・タイムス 神奈川県福祉部 禅林寺龍華会基金, ケアハウス さくら苑 チャリティーカーレンダー	小野豪大, 他約60人
	●東金農場 自給用の野菜を作っている。 東金で産直運動をしている“さかさま農園”や山武ボランティア協会などと, 毎月1回勉強会を行っている。		松岡美奈子 東金市民有志
エチオピア (ウォロ州)	北部の内戦と飢饉: 1985年5月以降, 現政権と北部の解放戦線の間の内戦が激化し, ウォロ州を中心に戦闘が続いている。同時にチグレ, エリトリアの2州を中心に飢饉が再来し(収穫が例年の10%), 400万人の人々が飢えつつある。現在までに必要な食料100万トンのうち18.5万トンのみしか確保されておらず, このままだと, 多くの人が確実に飢死する。 マーシャ村: 植林, 泉の保護, 農業学校, 保健衛生, 教育等が, マーシャ村に定着した。10km奥地のアダグイヤ地区に広がりつつある矢先の1989年10月, マーシャ村は解放戦線に占領された。 JVC: ① マーシャ村が解放され, プロジェクトが再開できるまでの間, スタッフ研修等行いながら待機する。② 北部エリトリア州で活動中のNGOsと協力し, 緊急食糧援助に参加する。また, 活動の空白地帯チグレ州への道が開き次第, 同州で活動を開始する。	CRDA, WFP, 犬養道子・みどり一本運動, モ ラロジー-MIRC, 東京グリーン・ ウォーク, 西本 願寺, チャリテ ィ・サイクル, Tree for life の会, 中部善意 銀行, 朝日新聞 厚生文化事業団, 毎日新聞社会文 化事業団 チャリティーカー レンダー	鈴木直喜, 山田 盛, 江原浩昭, 江原広美, 田尻真由美, イエットベ ルク, ソロモン, パレタ, ダニエル, エシャトー, トマス, シュクール

活 動 地 名	活 動 内 容	支 援 団 体	担 当 者
ソマリア マガネイ・キャンプ (ゲドー郡) ハルバ・キャンプ (ゲドー郡)	ゲドー郡の中心的氏族マレハンが、対立氏族オガデニアンの一部を攻撃し、ラクダ 300 頭ほどを奪ったため、オガデニアンの元陸軍大佐が現地に向かい、部族間の緊張が再び表面化した。UNHCR, NGO の外国人スタッフがそのため、一時的に避難した。 ●農業による自立促進 上記の事も影響し、先月はプロジェクトの進行が遅れぎみ。先行き不安に思う農民(=難民)が、ポンプを奪われないようにとJVCに協力を要請してきた。	UNHCR, 仏国土をつくろう会	金子一弘, シアッド, ムハボ, 磯田厚子, 中野周二, アオキ, アブディナサル, ヒレ, ラシッド
ジャララクシ・キャンプ (ヒラン郡)	昨年 10 月頃から、農業省から認可された 100ha の土地で新農場が建設されている。この農場が現在抱える問題は、一つの農場としては規模が大きすぎることだ。103 家族、100ha をまとめるのは容易ではない。ポンプの揚水能力にも限界がある。この二つの問題を解決しなければならない。	UNHCR R.I.-Japan	船川秀夫, シュクリ
カンボジア カンボット県 プノンペン カンダール県	● サンタビエップ技術学校 / ワークショップ 国土を復興するため物資の国内輸送を担う公共輸送機関の役割を重視し①ワークショップの設立②スペアパーツ・オイル・工具・設備の供給③自動車整備士の養成を初期の目標として、1986年にこの事業を開始した。運輸省自動車輸送公社が現地の実施機関となり、JVCは自動車整備の教官を派遣した。輸送公社は現在 539 台のトラックを持ち、内 103 台が日本製。従来日本製トラックのスペアパーツは全面的にJVCが調達していたが、現地政府も最近ようやく自分たちで購入できるようになってきた。当初より訓練を受けてきたのは、ワークショップに配属された輸送公社の職員が中心。他に孤児などをJVCが奨学金を出して研修生として受け入れている。現在生徒・スタッフ合計で 42 名。 訓練では、実習をかねたトラックの修理と並行して自動車工学などの知識を繰り返し教えている。第三期は今年 9 月より始まる。それに向けて、カリキュラムの整備、カンボジア語の教材・教科書の準備を急いでいる。また、今までの教室は騒音が激しいため、新たに教室棟を建設する。同時に、訓練の効果を高めるため旋盤などの機械類や工具を揃え、実習のスケジュールに間に合うようスペアパーツを調達する。以上が 1990 年度の主な目標である。 ● RINE (ライン) プログラム [母子保健活動] 9 月から 11 月にかけて断続的に 1 ケ月間の村の助産婦卒後研修を行った。この研修から、母親カードを使用し始め、村の助産婦は妊娠の異常を早期に発見できるよう研修を受けた。次は伝統的産婆の 1 週間の訓練を計画している。 12 月にプノンペン郡 16 ケ村で、村の一般的な実態調査を行った。これは村レベルでの保健活動を行うための基礎資料となる。 11 月末よりプノンペン郡病院・RINE センター敷地内で、小規模ながら Food Production を始めた。今のところ野菜畑だけであるが、今後、魚の養殖、養鶏と進めていく予定である。作物は入院患者の食事、RINE の補助給食に使いたい。 ● 井戸掘り・給水 1990 年からこの活動は OXFAM・LWS・JVC と農業省水利局との共同事業となった。7 県とプノンペン市で、今年 90 本の井戸が掘られる計画である。JVC はこのうち、15 本の井戸掘りを援助する。どこに掘るかを決めるため、県の水利局と交渉を始める。	創価学会青年平和会議, モラロジーマIRC, 立正佼成会, 日産労連, 西本願寺, 善興寺ダーナ基金, 高岡寺族青年会, 覚法寺, 「チャリテイ・ウオークかながわ」, 毎日新聞大阪社会事業団, 国際ソロプチミスト千代田, 明るい社会づくり運動神奈川県協議会, 浄土宗東京教区青年会, 和平基金, 国際保健協力市民の会 (SHARE) 仏教救援センター, 四日市商業高校, 日蓮宗宗務院, 横浜市「世界ふれあいキャンペーン」, 「お告げのフランシスコ姉妹会」, 中部善意銀行, 「カンボジア会」, チャリティーカレンダー, 堺市ロータリークラブ, 日本ボーイスカウト広島第 20 回全日本仏教青年会, カリタス・ジャパン, 「第 1 回チャリティー・コンサート」, 我孫子「ムダの会」真如苑 「武蔵野市 100 周	古西 勇, 馬 清, 杉江美子, 本橋 栄 [現地の実施・調整機関 と主な担当者] (運輸省) 国際局 メアス・サメット 自動車輸送公社 タック・カン ワークショップ アム・ディエン ゲット・ソーン カム・ボラ (保健省 母子保健局) アン・サルン医師 カンダール県 保健委員会 ニム・ニェム医師 プノンペン郡 保健事務所 サム・サルン医師 母子保健活動 トゥイ・カッ マッ・サモン (農業省 水利局) テ・アヴ・キム 井戸掘り活動 ホック・セタ ソー・サリン
			年キャンペーン募金

活動地名	活動内容	支援団体	担当者
タイ バンコク事務所	①総務、会計、資金調達 ②各機関（国連、タイ政府、日本大使館、各国民間援助団体）及び東京事務所、ラオス・カンブチアを含む、各プロジェクトとの連絡調整 ③情報収集、広報活動 ④在タイ日本人との連絡調整 6日～8日 メソット付近に新たにできたカレン難民キャンプを視察。今年に入り6,000人がタイに流入。 17日～26日 JVC/MIRCスタディーツアー来タイ。 21日 フジスーパー前にて主婦ボランティアが、バザーを行った。売り上げは7,113バーツでした。	全国社会福祉協議会 電力総連	ボンピモン、カモン、大石道子、チャタヴァデ 主婦ボランティア15名
カオイダン （カンボジア 難民キャンプ）	●西崎憲司記念技術学校 現在、一気筒エンジン、単車、自動車、溶接、大工等の技術訓練が行われている。 バン・タット難民キャンプから、以前同校にいた9名の先生がカオイダンに到着。生徒360名も近日中に到着の予定。バン・タット難民キャンプの閉鎖が決定された。JVCは今後、他の国境キャンプからの生徒の受け入れも考えている。	UNHCR, SV(Stichting Vluchteling)	清水 俊弘、 ソムヨット・ラタナタム、 スティ・ネップラコン、 井本 勝幸、井本 美奈
バナニコム （第三国定住待ち キャンプ）	●日本語学校 ・日本定住予定者へのプログラム ①日本語教育 ②日本文化・習慣の紹介 ③渡航準備オリエンテーション ・1月31日 文化オリエンテーションを行った。今回はラオスと日本の生活・習慣・料理・歌などを紹介しあい交流を図った。 ・2月5日 ラオス難民の第一グループ11家族27名が日本に出発したため、クラスは5クラスとなった。 生徒数 ラオス 28名 ベトナム 3名 計31名	R.I.-Japan	竹村雅義、熊沢ゆり、 チャワリット・ドゥワンボム 坂井真紀子
地域開発(CD) （バンコク市内の スラム地区） （ブリラム県の M村）	●奨学金プロジェクト 活動地を拡大するための調査を行っている。 ●クロントイ図書館 6地区、70ライの図書館に本の入れかえをしている。 ●農村開発 7～8日 ラオスチームスタディーツアー 23～25日 JVC/MIRCスタディーツアー 3～6日 チャヤブーンにて伝統医療師のミーティングに参加。 14～21日 コンケンへ「伝統医療を見直す会」を訪問	モロロジーMIRC, Tree for life の会、雄勝町町 内寺院会、国際 ソロブチミスト 駿河、JOFIC、 からし種、チャ リティーカレン ダー	コメン・スンスマン、 リラ・クンナロン、 サムルアイ・ ジョンヨークラン、 今泉 恵
ラオス （ヴィエンチャン 県 ボーリー・カム サイ県 カンムアン県）	●生活改善指導員養成プロジェクト 第一回養成コースの卒業生は、生活改善指導員として出身地域で母子保健を中心とした普及活動を展開している。また地方の普及活動の拠点として計画した、三つの母子センターの建設も順調に進んでいる。現在、JVCのスタッフは、地方にいる指導員を巡回して激励する一方、4月に始まる農業コースの準備にあたっている。 2月初め、農業コースのラオス人講師を対象にタイ東北部でのタイ東北部でのスタディーツアーを実施した。この経験をもとに、トレーニングのカリキュラムを現在作製中である。	UNDP, UNIFEM, を考える会、聖 ヨゼフ老人ホーム、 新渇愛の架け橋バザー、 堺市ロータリークラブ、 老人ホーム天寿荘、 チャリティーカレンダー、 敬和学園	谷山博史、北詰秋乃、 原田恵津子

JVCコンサート・プログラム編集ボランティア募集！

- ・熱意をもって最後までやりとげる方を求めます。（編集経験が特になくてもできる仕事です）
- ・仕事内容 …… 12月開催予定の「メサイア」コンサートのプログラム編集です。デザイナー、印刷会社との打ち合わせ、原稿の校正、広告を掲載してくれる会社との連絡、その他。
- ・期 間 …… 5月から12月末まで（予定）
- ・問い合わせ …… JVC東京事務所

JVCの活動とその目的に御理解を

▶JVCとは—Japan International Volunteer Center
は1980年2月、タイのバンコクで設立された民間救援団体
です。1979年暮れの、インドシナ難民の大量流出をきっかけに、日本から駆けつけた若者と、現地タイですでに活動を始めていた日本人とが一体となり、現在の組織の原形ができました。JVCは、活動者の自発的な意志に基づき、日本の個人・団体からの寄付金、国連機関からの委託金等によって運営されています。JVCは、人種、国籍、習慣、宗教その他の信条の違いを越えて、難民および同様の窮境にある人々を対象にできる限り継続的な活動を行ないます。

▶JVCの会員募集について—会員は、総会に出席し、JVCの方針などを決定する他、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・上映会・学習会等へ参加することができます。会員の種別と年会費は以下の通りです。また会費には機関誌の購読料が含まれています。

- ・正会員 (一般会員 10,000円 活動者会員 3,000円
団体会員 30,000円 学生会員 3,000円)
- ・賛助会員 金品による支援 (金額は自由です。)

▶機関誌『Trial & Error』のみの購読について

- ・毎号1冊送付 年間購読料 3,000円
- ・毎号4冊送付 年間購読料 10,000円

▶送金の方法—下記の口座へ郵便振替にてご入金下さい。

- ①会員：東京5-48365 加入者名—JVC 会員係
- ②T/E：東京3-54186 加入者名—JVC 東京事務所
(住所、氏名、購読開始月をお書き添え下さい。)

▶みなさまの募金が支えるJVCの活動—救援活動をより充実させるため、以下の募金をお願いしています。なお募金の20%をJVCの運営経費に充当させていただいています。

- A. アフリカ難民救援募金 (2月小計 34,650円) アフリカの難民・飢餓民への救援プロジェクトに使われます。
- B. グリーン・フォー・アフリカ募金 (2月小計 191,041円) アフリカの土壌回復、農業、植林等に使われます。
- C. インドシナ難民救援募金 (2月小計 20,000円) タイ国内にある各難民キャンプのプロジェクト費にあてられます。
- D. カンボジア募金 (2月小計 140,000円) カンボジア国内の復興のために使われます。
- E. タイ・スラム募金 (2月小計 13,000円) バンコク市内のスラムにおける生活向上のためのプロジェクト及び図書活動に使われます。
- F. スラムの子供奨学金・基金 (2月小計 1,324,000円) バンコク市内のスラムの子供達が学校へ通う費用を援助します。
- G. タイ農村募金 (2月小計 15,000円) タイの農村開発のために使われます。
- H. 定住難民募金 (2月小計 1,000円) 定住難民のための日本語教材費と家庭教師の交通費に使われます。
- I. JVC運営経費募金 (2月小計 33,000円) 現場を支えるのに不可欠な事務運営経費、人件費に使われます。
- J. ラオス募金 (2月小計 58,440円) ラオスの婦人の生活向上プログラムのために使われます。
- K. 無指定募金 (2月小計 373,439円)

▶送金の方法—下記の口座へ郵便振替にてご入金下さい。

東京9-27495 (募金種目名をご記入下さい。)

加入者名—JVC 東京事務所

編集後記

▶地理的、歴史的にみても日本人の世界観は、まだまだ狭い。少しでも多くの市民が地球人として生き、地球上の構造的矛盾が解決に向かうよう、NGOが担う役割は大きい。開発教育は速効性は低い「継続は力なり」10年20年先の効果をみながら、自道に積み重ねる意義がある。(小野)

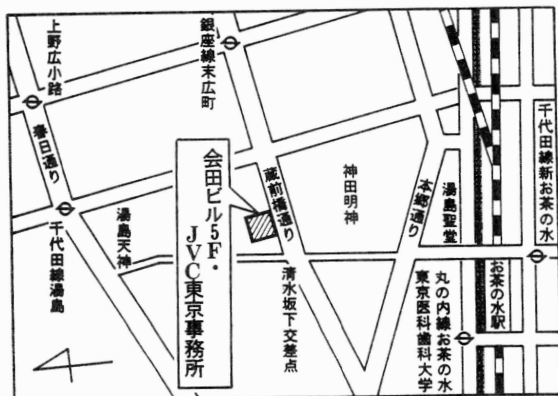
▶日本人は10年近く英語を学んでも、外国人と話すことを避けたがる。「開発教育」が日本社会に浸透するには、険しい道程が予想される。そしてやっと峠を越えても、受験のための暗記項目が一つ増すだけなら、がけ下へ捨てるようなもの。人の心に深く根を下ろすことはできないのだろうか。(星野)

犬養道子・「みどり一本」募金

東京0-212497 (2月小計 187名 990,962円)

犬養道子さんの御厚意により、JVCに上記の口座を設けました。この募金はエチオピアの植林プロジェクトに使われます。

Trial & Error は再生紙を使用しています



1990年3月20日発行 (毎月20日発行)

編集人 星野昌子 小野豪大 寿賀一仁 池島千津子

発行人 林 達雄

発行所 日本国際ボランティアセンター(JVC)東京事務所

〒113 東京都文京区湯島3-1-4 会田ビル5階

☎ 03 (834) 2388 FAX : 03 (835) 0519

Telex : 7604025 JVCHQ UC

神奈川事務所 〒231 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル9F (財)神奈川国際交流協会内 ☎ 045 (671) 7082

印刷所 (株)ベスト・プリンティング

*本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。